

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月12日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
【会社名】	株式会社リソー教育
【英訳名】	RISO KYOIKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天坊 真彦
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 2501 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理企画局局长 能戸 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 3701
【事務連絡者氏名】	取締役 管理企画局局长 能戸 和典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (千円)	9,432,508	9,964,978	19,643,220
経常利益 (千円)	662,121	721,649	1,857,381
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	446,941	463,632	1,428,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	443,298	459,882	1,478,795
純資産額 (千円)	6,739,804	7,834,256	7,785,861
総資産額 (千円)	12,086,408	12,785,902	12,493,425
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.67	8.93	27.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	61.3	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	768,413	1,187,536	1,434,308
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,678	193,317	217,060
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,749	411,608	9,902
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,973,149	5,098,426	4,515,815

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.75	11.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の一部に弱さが見られるものの、マイナス金利政策の影響もあり、雇用環境の改善や企業の設備投資には持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、アジア新興国等の経済減速や英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来通りの差別化戦略を徹底してまいりました。

当社グループは、当期において主力事業のTOMASで新校開校を再開するなど、既存事業が堅調に推移しております。また、新規事業はスクールTOMAS、プラスワン教育が順調に、長時間英才型託児事業の伸芽'Sクラブが予想を上回るペースで好調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,964百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は734百万円（前年同期比8.4%増）、経常利益は721百万円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は463百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

TOMAS（トーマス）[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は4,844百万円（前年同期比7.2%増）、内部売上を含むと4,903百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、TOMAS四ツ谷校（東京都）、TOMAS田町校（東京都）を新規開校し、TOMAS本厚木校（神奈川県）、TOMAS赤羽校（東京都）を移転リニューアルいたしました。

名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は2,005百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」の2つのブランドの充実を図り、売上高は1,753百万円（前年同期比9.0%増）、内部売上を含むと1,777百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高504百万円（前年同期比6.4%増）、内部売上を含むと625百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

その他 [人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップ（株式会社プラスワン教育）は、高い学力プラスワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門の株式会社TOMAS企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は857百万円（前年同期比3.3%増）、内部売上を含むと1,149百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加、営業未収入金、繰延税金資産の減少等により前連結会計年度末と比較して292百万円増加し、12,785百万円となりました。

負債は、未払金、未払法人税等、前受金の増加等により前連結会計年度末と比較して244百万円増加し、4,951百万円となりました。

純資産は、自己株式の処分、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して48百万円増加し、7,834百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて582百万円増加し、5,098百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,187百万円(前年同期に得られた資金は768百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益690百万円、未払金の増加額239百万円、売上債権の減少額311百万円、未払消費税等の減少額213百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は193百万円(前年同期に使用した資金は88百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出82百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円、敷金及び保証金の差入による支出39百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は411百万円(前年同期に得られた資金は4百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払額512百万円、自己株式の処分による収入104百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,200,000
計	142,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,069,943	52,069,943	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,069,943	52,069,943		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	52,069,943	-	2,890,415	-	822,859

(6)【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岩佐 実次	東京都新宿区	14,044,650	26.97
日本道路興運株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目6-3	5,204,413	9.99
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,414,700	2.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,134,000	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,055,800	2.02
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	991,000	1.90
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	809,014	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	603,900	1.15
河村 國一	千葉県市川市	449,700	0.86
田中 博	東京都東村山市	420,000	0.80
計	-	26,127,177	50.17

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,100	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,707,400	517,074	同上
単元未満株式	普通株式 239,443	-	-
発行済株式総数	52,069,943	-	-
総株主の議決権	-	517,074	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が41,500株(議決権415個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リソー教育	東京都豊島区 目白3丁目1-40	123,100	-	123,100	0.24%
計	-	123,100	-	123,100	0.24%

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,515,815	5,098,426
営業未収入金	1,356,567	1,045,521
たな卸資産	199,636	198,111
繰延税金資産	100,167	86,331
その他	334,597	377,336
貸倒引当金	11,733	19,717
流動資産合計	6,395,050	6,686,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,890,504	1,932,453
減価償却累計額	967,660	991,931
建物及び構築物(純額)	922,843	940,522
工具、器具及び備品	1,345,177	1,357,832
減価償却累計額	508,114	507,869
工具、器具及び備品(純額)	837,062	849,962
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	13,668	13,668
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,177,869	2,208,448
無形固定資産		
その他	200,430	208,381
無形固定資産合計	200,430	208,381
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274	1,477
繰延税金資産	1,563,305	1,519,170
敷金及び保証金	1,952,297	1,948,972
その他	163,750	193,429
投資その他の資産合計	3,680,628	3,663,050
固定資産合計	6,058,928	6,079,880
繰延資産		
株式交付費	39,446	20,013
繰延資産合計	39,446	20,013
資産合計	12,493,425	12,785,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	805,368	1,040,923
未払法人税等	127,684	189,639
前受金	1,155,577	1,230,101
返品調整引当金	13,777	15,130
賞与引当金	144,086	163,517
売上返戻等引当金	45,622	36,999
資産除去債務	-	9,713
その他	750,648	584,828
流動負債合計	3,042,766	3,270,854
固定負債		
退職給付に係る負債	826,949	837,626
資産除去債務	836,410	842,538
その他	1,436	627
固定負債合計	1,664,796	1,680,791
負債合計	4,707,563	4,951,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	4,181,754	4,078,391
自己株式	215,016	59,509
株主資本合計	7,680,012	7,732,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	70
退職給付に係る調整累計額	105,917	102,028
その他の包括利益累計額合計	105,849	102,099
純資産合計	7,785,861	7,834,256
負債純資産合計	12,493,425	12,785,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	9,432,508	9,964,978
売上原価	7,060,853	7,412,232
売上総利益	2,371,655	2,552,745
販売費及び一般管理費	1,694,356	1,818,295
営業利益	677,299	734,449
営業外収益		
受取利息	209	27
受取配当金	23	23
未払配当金除斥益	3,795	3,528
償却債権取立益	1,396	3,145
その他	2,797	1,492
営業外収益合計	8,221	8,217
営業外費用		
支払利息	123	41
株式交付費償却	23,146	19,433
その他	130	1,542
営業外費用合計	23,399	21,017
経常利益	662,121	721,649
特別利益		
固定資産売却益	1,312	-
売上返戻等引当金戻入額	39,760	7,461
特別利益合計	41,072	7,461
特別損失		
固定資産除却損	-	3,049
減損損失	33,162	6,081
訴訟関連費用	8,439	7,718
不正関連損失	22,062	-
事業構造改善費用	22,840	-
移転費用等	6,629	5,852
保険解約損	-	13,004
教室閉鎖損失引当金繰入額	1,890	-
その他	-	3,324
特別損失合計	95,025	39,031
税金等調整前四半期純利益	608,168	690,079
法人税等	161,226	226,447
四半期純利益	446,941	463,632
親会社株主に帰属する四半期純利益	446,941	463,632

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	446,941	463,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	139
退職給付に係る調整額	3,705	3,888
その他の包括利益合計	3,643	3,749
四半期包括利益	443,298	459,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,298	459,882
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	608,168	690,079
減価償却費	107,877	100,141
繰延資産償却額	23,146	19,433
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,385	7,983
賞与引当金の増減額(は減少)	21,575	19,431
売上返戻等引当金の増減額(は減少)	45,328	8,622
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,130	10,676
その他の引当金の増減額(は減少)	1,530	1,352
受取利息及び受取配当金	232	50
支払利息	123	41
固定資産売却損益(は益)	1,312	-
減損損失	33,162	6,081
有形固定資産除却損	-	3,049
売上債権の増減額(は増加)	320,713	311,045
たな卸資産の増減額(は増加)	10,129	1,524
仕入債務の増減額(は減少)	13,579	1,046
未収消費税等の増減額(は増加)	99	-
未払消費税等の増減額(は減少)	80,050	213,750
未払金の増減額(は減少)	41,717	239,623
前受金の増減額(は減少)	296,621	74,523
その他	54,410	43,482
小計	787,681	1,307,094
利息及び配当金の受取額	232	50
利息の支払額	123	41
法人税等の支払額	83,123	119,566
法人税等の還付額	63,745	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,413	1,187,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,818	82,721
有形固定資産の売却による収入	62,264	-
無形固定資産の取得による支出	30,920	41,397
投資有価証券の売却による収入	357	-
敷金及び保証金の差入による支出	6,950	39,707
敷金及び保証金の回収による収入	32,513	22,206
保険積立金の積立による支出	44,920	32,300
保険積立金の解約による収入	-	12,234
その他	36,203	31,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,678	193,317

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	558	512,214
自己株式の取得による支出	1,227	237
自己株式の処分による収入	12,188	104,926
その他	5,652	4,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,749	411,608
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	684,484	582,610
現金及び現金同等物の期首残高	3,288,665	4,515,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,973,149	5,098,426

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日) 等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、平成23年1月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。) の導入を決議し、同年1月25日に信託契約を締結いたしました。

当該信託契約では、当社が「リソー教育従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。) に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し、残余財産を委託者に返還することによって、信託期間が満了する前に信託が終了します。

なお、第1四半期連結会計期間において信託期間は終了しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日公表分) を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末155,744千円及び329,710株であります。第1四半期連結会計期間において信託期間が終了しているため、信託に残存する当社株式はありません。なお、信託に残存する当社株式の期中平均株式数は28,670株であり、当該自己株式は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
教材	73,881千円	79,503千円
貯蔵品	25,754	18,608
計	99,636	98,111

2 偶発債務

訴訟の提起

当社は、前連結会計年度に訴訟の提起を受けました。訴訟の概要は次のとおりです。

(1) 訴訟の提起があった年月日

平成27年3月4日

(2) 訴訟を提起した者

名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

住所 東京都港区浜松町二丁目11番3号

名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

住所 東京都中央区晴海一丁目8番11号

(3) 訴訟の内容及び請求金額

訴訟の内容：損害賠償請求訴訟

請求金額：366百万円

相手方は、当社が開示した有価証券報告書等に虚偽記載等があったことを原因として損害を被ったものとして、当社に損害の賠償を求める訴訟を提起したものです。

(4) 今後の見通し

本訴訟による金額的な影響は現時点で算定が困難であるため、当社の業績に与える影響は不明です。

なお、上記の他にも同様な事由による訴訟(3件：請求金額 合計40百万円)の提起を受け、現在係争中であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
広告宣伝費	441,344千円	437,594千円
給与手当	534,059	545,267
支払手数料	197,725	198,371
退職給付費用	14,525	15,043
貸倒引当金繰入額	10,775	10,766
賞与引当金繰入額	42,285	56,846
減価償却費	32,579	40,439

2 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	3,973,149千円	5,098,426千円
現金及び現金同等物	3,973,149	5,098,426

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が243,795千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月12日 取締役会	普通株式	516,177	10.00	平成28年2月29日	平成28年5月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金3,297千円が含まれておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	623,362	12.00	平成28年8月31日	平成28年11月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別指 導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,517,945	2,002,164	1,608,071	474,142	8,602,324	830,184	9,432,508	-	9,432,508
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	81,183	18	22,727	108,895	212,824	209,255	422,079	422,079	-
計	4,599,129	2,002,182	1,630,798	583,038	8,815,148	1,039,439	9,854,588	422,079	9,432,508
セグメント利益	239,789	169,384	145,091	84,913	639,178	37,544	676,723	575	677,299

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業及び生徒募集勧誘事業が含まれております。

- 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別指 導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,844,068	2,005,241	1,753,302	504,714	9,107,326	857,651	9,964,978	-	9,964,978
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	59,890	-	24,659	120,775	205,326	291,738	497,065	497,065	-
計	4,903,959	2,005,241	1,777,962	625,489	9,312,653	1,149,390	10,462,043	497,065	9,964,978
セグメント利益	166,866	159,338	234,062	90,902	651,170	82,909	734,080	369	734,449

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業及び生徒募集勧誘事業が含まれております。

- 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円67銭	8円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	446,941	463,632
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	446,941	463,632
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,566,704	51,918,506

(注) 1 . 「 1 株当たり四半期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「従業員持株 E S O P 信託」が所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間において385,728 株、当第 2 四半期連結累計期間において28,670株であります。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新会社 (孫会社) の設立)

当社は、平成28年 9 月16日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社である株式会社スクールT O M A S が、新規事業として学校法人向けのオンライン英会話事業を開始すること、およびセブ島 (フィリピン) に同事業に関連する子会社 (当社の孫会社) を設立することを決議いたしました。

(1) 新会社 (孫会社) 設立の目的

株式会社スクールT O M A S は、学校内に個別指導ブースを設置して「T O M A S (トーマス) 」のノウハウを活かした学校内個別指導塾「スクールT O M A S 」の運営を主業務としております。

この度、学校法人向けのオンライン英会話事業を立ち上げるための拠点として、セブ島 I T パーク (フィリピン) に新会社 (孫会社) を設立するものであります。

(2) 設立する会社の概要

商号	TOMAS ENGLISH TRAINING CENTER, INC.
所在地	Park Centrale Building, Jose Maria Del Mar St., I.T.Park, Cebu City, 6000, Cebu, Philippines
代表者	板野 洋一 (株式会社スクールT O M A S の取締役を兼任)
設立年月	平成28年11月 (予定)
資本金	400万ペソ (1,000万円相当額)
出資比率	99.99%
主な事業内容	オンライン英会話指導センターの運営、外国人 (フィリピン) の日本語教育
決算期	2 月末日

(自己株式取得に係る決定及び自己株式の取得)

当社は、平成28年 9 月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することおよび具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るためであり、また、自己株式として保有し将来の業務提携等に活用する方針であります。

(2) 取得に係る取締役会の決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	2,800,000株 (上限とする) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 5.39%)
株式の取得価額の総額	1,366,400千円 (上限とする)
取得日	平成28年 9 月27日

(3) 取得結果

取得した株式の総数	2,734,000株
-----------	------------

株式の取得価額の総額 1,334,192千円
取得日 平成28年9月27日
取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)
による買付け

(4) その他重要な事項

上記の自己株式の取得により、日本道路興運株式会社は当社の主要株主ではなくなりました。

2【その他】

平成28年10月11日開催の取締役会において、当期第2四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 当期第2四半期末配当による配当金の総額.....623,362千円
- (2) 1株当たりの額12円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日平成28年11月10日

(注) 平成28年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月12日

株式会社リソー教育
取締役会 御中

誠栄監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森本	晃一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒川	紳示	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川	利成	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2偶発債務に記載されているとおり、会社は有価証券報告書等への虚偽記載等を原因とした損害賠償請求訴訟を提起されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。